

- 1 経済開発の効率をあげる見地から、町村合併が日程にのぼっている地区、近い将来町村合併がのぞまれる地区、これらの条件下にない地区に分け、行政規模の将来を見通すこと。
- 2 町村合併が将来のぞまれる地区、合併条件の乏しい地区の行政規模適正化の方法を検討すること。
- 3 教育行政規模適正化の手続の調査研究をすすめること。

第3節 教育費配分の合理化

[施策設定の理由]

- 1 総行政費にしめる教育費の比率の推移をみたのが、第5表である。

第5表 総行政費にしめる教育費の比率の推移 (地方教育費調査による)

	県					市 町 村				
	総行政費 総額(a)	教育費 総額(b)	比率 b/a×100	全国平 均比率	本 県 順 位	総行政費 総額(c)	教育費 総額(d)	比率 d/c×100	全国平 均比率	全 国 順 位
	百万	百万	%	%	位	百万	百万	%	%	位
昭33	19,729	7,117	36.1	32.2	32					
34	22,545	7,452	33.1	31.5	24	12,756	2,952	23.1	21.9	11
35	26,155	8,869	33.9	30.2	22	14,160	4,020	28.4	22.1	3
36	32,298	10,931	33.8	27.6	11	16,753	4,109	24.5	21.9	10
37	37,995	13,112	34.5	29.1	15	19,516	4,740	24.3	21.4	11
38	43,037	15,558	36.2	28.8	6	22,828	5,297	23.2	20.6	10

県についてみると昭和34年に33.1%とさがったが、以後比率は大きくなり、昭和38年には36.2%になっている。これを全国平均比率に比べると、どの年も全国平均比率より高い。市町村は、昭和35年の28.4%をピークに年々少なくなっている。昭和35年は、中学校生徒急増期の対策のため、支出が多かったためと考えられる。全国にくらべてみても、県と同様全国平均比率を上まわっている。

これは、教育の重要性を認識され、かならずしも富裕とはいえない県、市町村財政の中から教育費の支出に大きな努力をされた結果であり、この点からも教育費の効率的支出は大きな課題となる。

- 2 総行政費にしめる教育費の比重は大きいのが、第2図に見られるように児童生徒1人当たり教育費では、定時制高校が、全国平均を上まわっているのに対し、小学校、中学校、全日制高校は、全国平均を下まわっている。

児童生徒1人当り経費の年次的推移をみると第3図のとおりで、昭和38年の時点で横断的に見た第2図の傾向は、年次的推移からみても同じ傾向にあるといえる。